近江度量衡　株式会社
『しがぎん』サステナブル評価融資

発行日：2026 年 10 月 30 日
発行者：株式会社しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部

本文書は、近江度量衡株式会社（以下、「近江度量衡」または「同社」という）が滋賀銀行から『しがぎん』サステナブル評価融資（以下、「本ローン」という）を受けるにあたり、株式会社しがぎん経済文化センター（KEIBUN）が発行するものである。なお、『しがぎん』サステナブル評価融資とは、お客さまのサステナビリティ経営と有意義な目標設定に対し、外部機関による評価やモニタリングを通じた伴走支援により、企業価値の向上を後押しする融資である。

1.会社概要

社　　名	近江度量衡　株式会社
所 在 地	滋賀県草津市東矢倉 3 丁目 11 番 70 号
設　　立	1900 年 3 月 3 日
資 本 金	2 億円
事 業 内 容	各種計量システムの企画・設計・制御・製造・販売・施工・保守/プラントエンジニアリング
従 業 員 数	150 人（グループ全体、2026 年 9 月末時点）

（1）　事業概要

近江度量衡は、滋賀県草津市に本社を置く計量装置の総合システムメーカーである。農業分野では、農産物の重量・形状・色・内部品質や、穀物の重量・水分を「はかる」設備を提供している。また、一般産業分野では、ゴムやガラスなどの製造に用いる原料・薬品の計量配合プラントを手掛けている。企画・設計から製造、施工、保守までを一貫して担っており、主な受注先は JA や素材メーカーなどである。国内 7 拠点、海外 4 拠点を展開しており、納入エリアは北海道から九州まで対応するほか、海外では米国、欧州、南米、東南アジアにも広げ、グローバルに「はかる」技術を通じて人々の暮らしや産業を支え続けている。

同社の沿革は、1900 年に大津市港町で、物の重さを量る衡器の販売を目的に創業したことに始まる。61 年には草津工場を開設し、73 年には鉄鋼施設事業部の新設により一般産業分野へと事業領域を拡大した。74 年には計量機器の海外輸出を開始し、韓国現地法人やマレーシア事務所、上海事務所を開設するなど、海外展開を進めた。その後、創業以来培ってきた計量技術を品質評価へと発展させ、農産物の外観や内部品質を判定する「内外部品位判定選果システム」を開発し、同システムは日本農業施設学会賞の技術賞を

Copyright © 2026 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

受賞した。2015 年には中国で工場を開設し、海外での生産体制の拡充を図った。同社は、時代とともに変化するニーズに応えながら成長を続け、25 年には創業 125 周年を迎えた。

同社の強みは、対象物の重さを正確に量る計量技術と、農産物や工業用原料をその特性や処理条件に応じて搬送・供給・選別する技術を組み合わせ、一品一様のプラント・システムを提供できる点にある。

農業分野では、主に「農産物用選別システム」と「穀類用計量システム」を提供している。「農産物用選別システム」では、搬送中の農産物を個体ごとに捉え、その重量を高速かつ正確に計測するとともに、画像情報から大きさ、形状、色、傷等を判定し、近赤外線を用いて糖度や酸度を測定することで、大きさや品質に応じた精密な選別を実現している。こうした計測を正確に行うには、対象物を傷つけることなく、一定間隔で安定的に計測部へ送り込む必要がある。このため、同社は対象物の形状や処理条件に応じて搬送・整列技術を組み合わせ、計量から選別、箱詰めまでを一連のシステムとして構築している。選別時に得られた個体ごとのデータは、箱詰め時の投入量の制御にも活用され、適量な投入を可能としている。また、品質や規格外品の発生状況に関するデータを生産者へ還元し、栽培方法の改善に活用できることで、農産物の品質向上にも役立てられている。このように、同社のシステムは、選別作業の自動化・省人化に加え、計測データを通じた生産者や産地の継続的な品質改善にも貢献している。「穀類用計量システム」では、カントリーエレベーター[1]やライスセンター[2]などの穀類施設において、荷受から乾燥・調製・出荷までの各工程に正確な「はかる」設備を提供している。

一般産業分野では、タイヤメーカーやガラスメーカーなどにおいて単体の計量器から製造ライン全体まで、顧客の用途や製造工程に応じたプラント・システムを構築している。計量配合プラントでは、顧客ごとの配合レシピに従い、主原料から微量な添加剤までを所定の量・順序・時間で供給し、配合工程へ送っている。トン単位の主原料とグラム単位の添加剤では、供給量や搬送条件が異なるため、それぞれの原料の特性や工程に応じ「量る技術」と「搬送・供給する技術」を組み合わせることで、安定した定量供給システムを実現している。

カントリーエレベーターやライスセンター等の穀類施設や、一般産業向けの納入実績は 2,000 施設以上、農産物選別プラント・選別機の納入実績は 200 件以上に上る。こうした豊富な納入実績を通じて培った技術や知見を、技術・開発・営業の各部門が共有し、新たな設備の開発に活用している。また、このような技術・知見の蓄積と部門間の連携が、案件ごとに規模や仕様、技術的な難易度が異なる一品一様のプラント・システムの提供を支えている。

[1] 大規模乾燥調製貯蔵施設。穀物の「乾燥・調整（もみすりなど）・貯蔵・出荷」を一貫して行う貯蔵サイロを備えた大規模な共同利用施設。収穫した米をサイロで長期間保管し、出荷時期を調整できる。

[2] 共同乾燥調製施設。穀物の「乾燥・調整・出荷」を行いカントリーエレベーターよりも小規模。長期保管用のサイロ（貯蔵機能）を持たない。

Copyright © 2026 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

■玉ねぎ用選別システムの工程

01 荷受ホッパー

収穫コンテナから玉葱を受け入れ、ラインへ安定供給する入口。傷みを抑えるソフトな搬送で次の工程へ送ります。

02 一次手選別コンベア

目視で明らかな不良品や異物を取り除く工程。後段のセンサー選別の精度を高めます。

03 整列コンベア

果実を一列・一定間隔に整え、計測装置が正確に「はかれる」状態をつくります。

04 AI画像処理装置

全周カメラで外観を撮影し、AIがサイズ・色・キズを瞬時に判定します。

05 内部品位センサー

光センサーで内部の障害や熟度を非破壊で計測。外からは見えない品質をはかります。

06 キャリスター内部

判定結果に基づき、玉葱を一つずつ傷めずに等階級別のレーンへ振り分けます。

07 箱詰装置

等階級ごとに集まった玉葱を、規定数・規定の姿勢で自動的に箱詰めします。

08 製品箱情報印字

産地・等階級・重量などの情報を製品箱に印字し、トレーサビリティを確保します。

09 ロボットパレタイザー

仕上がった製品箱をロボットが整然と積み付け、出荷へ。ライン省人化の要です。

■一般産業用計量システム

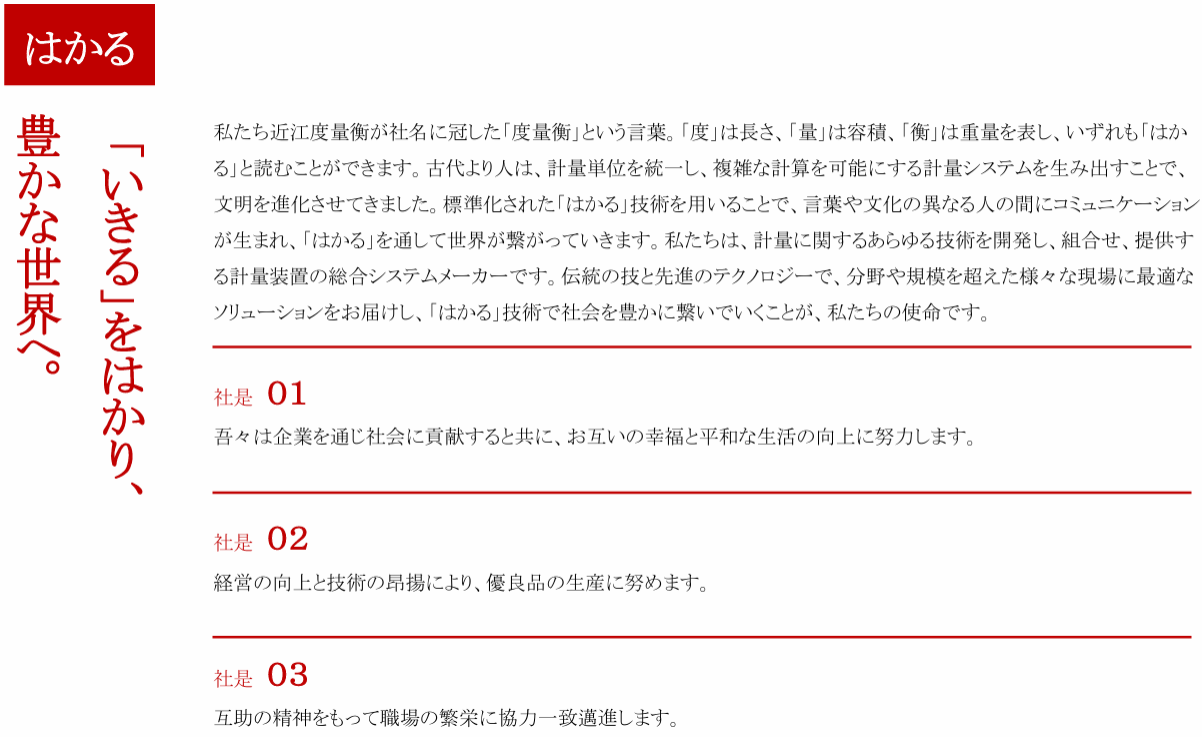
〔出所：いずれも同社ウェブサイト〕

Copyright © 2026 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

（2） 企業理念

近江度量衡は、「『いきる』をはかり、豊かな世界へ。」を企業理念として掲げている。社名の「度量衡」は、長さ・容積・重量を表す「度・量・衡」に由来し、いずれも「はかる」と読む。同社は、正確な計量は、公正な取引や確かな品質を支えるだけでなく、言語や文化の異なる人々のコミュニケーションを支える基盤であると考えている。こうした考えのもと、多様な現場の計量ニーズに応えることで産業や人々の暮らしを支え、「はかる」技術を通じて豊かな社会の実現に貢献することを使命としている。

また、社是として、「吾々は企業を通じ社会に貢献すると共に、お互いの幸福と平和な生活の向上に努力します。」、「経営の向上と技術の昂揚により、優良品の生産に努めます。」、「互助の精神をもって職場の繁栄に協力一致邁進します。」を掲げている。これらには、社会に役立つ製品やサービスの提供を通じて社会の発展に貢献するとともに、事業を支える従業員を大切にし、その幸福と生活の充実を追求する考えが込められている。また、技術の研鑽と経営の向上に努めながら高品質な製品を提供し、相互の協力を通じて企業と従業員がともに発展していくことを目指している。



〔出所：同社提出資料〕

Copyright © 2026 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

2.近江度量衡のサステナビリティ

近江度量衡は、企業理念および社是に基づき、事業活動を通じて産業や人々の暮らしを支え、社会課題の解決に貢献することを「サステナビリティ経営」と捉えている。その実現に向け、「製品・品質」、「社会」、「環境」の 3 つを重点テーマとして、持続可能な社会の実現と企業価値の向上につながる取り組みを推進している。

■サステナビリティの取り組み

カテゴリー	関連するSDGsのゴール	取り組み内容
製品・品質		• 自動化・省人化による顧客の生産性向上 • 品質管理の徹底による信頼性の高い製品の提供
社会		• 仕事と生活の両立に向けた職場環境の整備 • 工場見学を通じた地域の教育活動への協力 • 地域団体との交流やスポーツ支援
環境		• 再生可能エネルギーの活用によるCO2排出量の削減 • 設備や運用の見直しによる省エネルギー化の推進 • ペーパーレス化や再利用による資源使用量・廃棄量の削減

〔出所：同社提出資料を基に KEIBUN にて作成〕

【製品・品質】

同社は、計量・選別などの自動化を通じて、顧客の作業負担軽減と品質の安定を支えている。特に農産物の選別現場では、稼働時期の人員確保が課題となる中、画像処理技術や自動制御を活用した省人化設備の開発を進めている。また、すいかとメロンなどの複数の品目を一つの設備で扱える設計に取り組み、季節によって稼働が偏りやすい設備の有効活用を実現している。品質面においては ISO9001 認証を取得し、受注から設計・製造・施工・保守に至るまで各工程を管理することで、品質の確保と継続的な改善に努めている。同社は、顧客の現場に応じた自動化・省人化設備と、信頼性の高い製品・サービスを提供することにより、人手不足への対応、生産性の向上、設備や原材料の有効活用を支え、顧客の持続可能な事業活動に貢献している。

■ISO9001 登録証

〔出所：同社提出資料〕

Copyright © 2026 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

【社会】

同社は、社是に掲げる「従業員の幸福と生活の向上」を重視し、仕事と私生活を両立しながら安心して働き続けられる職場環境づくりに取り組み、2019 年には「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業」に登録された。また、一品一様のものづくりを支える人材の育成とエンゲージメントの向上に向けて、役割や成果に応じた公正な人事評価の実現を重要な課題と捉え、人事制度を構築している。さらに、同社は 2017 年に経済産業省の「地域未来牽引企業」に選定されており、地域経済を支える企業として、事業の継続的な発展と雇用の維持に取り組んでいる。地域との関わりでは、小学生の工場見学を受け入れ、ものづくりや計量技術に触れる機会を提供することで、地域の教育活動に貢献している。加えて、地域団体との交流やプロスポーツチームへの支援を通じて、地域社会とのつながりを深めている。こうした取り組みを通じて、従業員の働きがいと成長を促し、地域社会との共生を目指している。

■地域未来牽引企業選定証

〔出所：同社提出資料〕

【環境】

同社は、本社・工場における再生可能エネルギーの活用と省エネルギー化に取り組んでいる。2022 年度には草津工場に太陽光発電設備を導入するとともに、照明の LED 化を完了した。また、空調設備の適切な設定温度調整による節電や社内のペーパーレス化、資材の再利用など、日常業務における省エネルギー化や省資源化にも取り組んでいる。再生可能エネルギーの利用拡大とエネルギー使用量の削減を進めるとともに、資源投入量や廃棄物の削減に取り組むことで、事業活動に伴う環境負荷の低減を図っている。

Copyright © 2026 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

３.サステナビリティ目標の設定

（1）サステナビリティ目標

<table>
<tr><td>テ　ー　マ</td><td>人的資本の活用と組織力強化による生産性向上</td></tr>
<tr><td>貢献する SDGs</td><td> </td></tr>
<tr><td>K　P　I</td><td>労働生産性の向上率</td></tr>
<tr><td>目　標</td><td>
<table>
<tr><th>年度</th><th>2026
年度</th><th>2027
年度</th><th>2028
年度</th><th>2029
年度</th><th>2030
年度</th><th>2031
年度</th></tr>
<tr><td>目標</td><td>1.8%</td><td>2.1%</td><td>2.4%</td><td>3.0%</td><td>3.7%</td><td>4.5%</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>内　容</td><td>【算式】
労働生産性＝付加価値額÷役員および従業員数
‣ 付加価値額：営業利益、人件費（労務費、給与賞与、法定福利費、厚生費など）、減価償却費、賃借料、支払利息の合計
‣ 役員および従業員数：期初･期末の平均とする

【算定期間】
同社の事業年度（３月 21 日～３月 20 日）を基準とする
例）2026 年度（2026 年３月 21 日～2027 年３月 20 日）</td></tr>
</table>

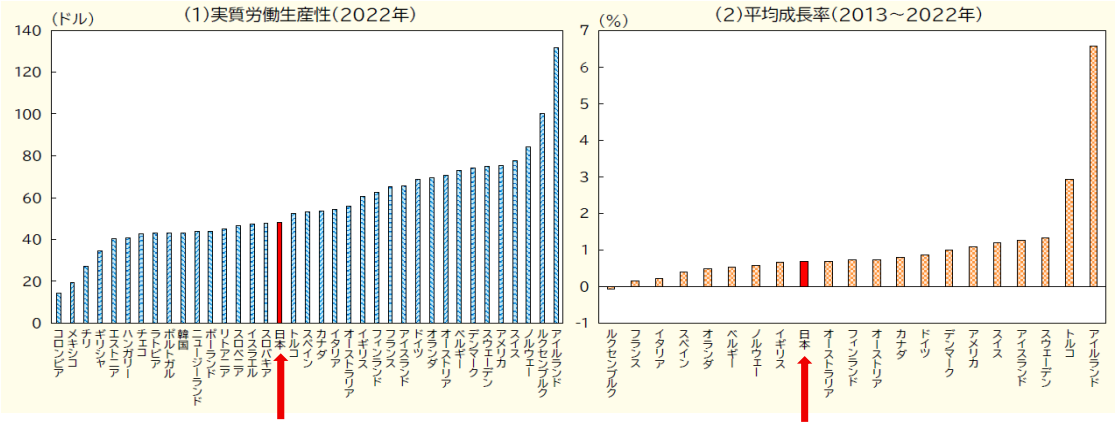
Copyright © 2026 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

（2）サステナビリティ目標の有意義性

近江度量衡は、本ローンの組成にあたり、「労働生産性の向上率」を KPI とし、目標値を掲げている。同社は、顧客ごとの現場に合わせた一品一様の設備・システムを提供している。こうした事業を持続的に展開するためには、人材の専門性と組織力を高めることが重要となる。本 KPI は、同社が現在進める人事制度改革を通じて、一人当たりの付加価値額の向上や業務効率化による労働生産性の向上を図るものであり、ひいては持続的な成長と企業価値の向上を目指すものである。以下、その有意義性について見ていく。

厚生労働省の「令和 6 年版　労働経済白書」によれば、日本の時間当たりの実質労働生産性は、OECD 諸国 37 カ国の中でも、おおむね中位程度にとどまっている。また、成長率の観点では、2013 年時点で労働生産性が高い 20 カ国（日本を含む）を見ると、うち 11 か国は、2013～2022 年までの労働生産性の年平均成長率が日本より高く、成長率の高い国と日本との差が開いている。

■国別労働生産性の比較と推移



〔出所：厚生労働省「令和 6 年度　労働経済白書」〕

次に製造業の労働環境および就労条件の動向をみると、製造業の事業所規模 5 人以上の事業所における労働者（一般労働者） 1 人当たりの総実労働時間は、2025 年で 162.3 時間となっており、過去より調査対象となっている全ての産業の総実労働時間の平均を上回る推移となっている。一方、全産業および製造業における一般労働者の賃金（所定内賃金）の推移を見ると、2025 年では、全産業における賃金は 34 万 600 円であるのに対し、製造業における賃金は 33 万円となっている。また、全産業と製造業の賃金の差を見ると、製造業の賃金は、全産業を一貫して下回っており、両者の賃金の差額は 2010 年時点では約 4,000 円であったが、2025 年においては 1 万円を超えている。

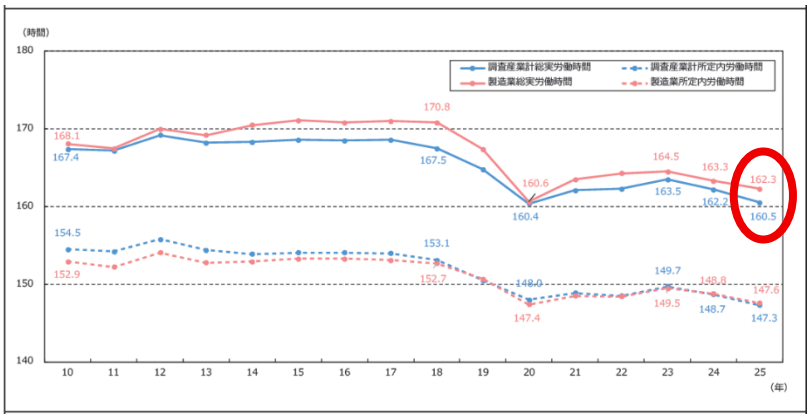
加えて、「2026 年版中小企業白書」より中小企業の労働生産性の推移を見ると、「一人当たりの労働生産性」では、大企業は 2024 年度 1,935.1 万円と 2015 年度比 25.9%増加しているのに対し、中小企業は 2024 年度に 665.6 万円と 2015 年度比 4.9%増加にとどまっており、10 年間でほぼ横ばいとなっている。

厚生労働省は前述の「令和 6 年版　労働経済白書」において、今後、持続的な賃上げと人手不足に対応するためには、ロボットや AI などの技術の活用や知見を活かしたデータ分析の活用、人材育成・人材活用などに

Copyright © 2026 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

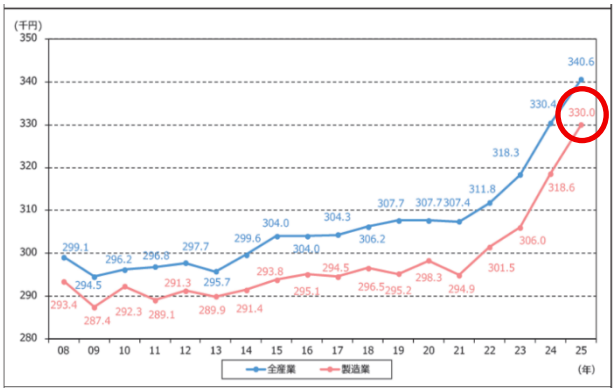
より労働生産性の着実な上昇が不可欠であるとしている。また、日本の労働生産性が低い背景には、企業総数の99.7%を占め、従業者数の69.7%（2024年版中小企業白書による）を占める中小企業における人材不足、デジタル化の遅れ、付加価値創造力の不足などが課題の一つであると考えられる。そして今後、人口減少に伴う労働供給制約社会[3]への移行が進む日本においては、中小企業においても限られた人材を活かしながら、より高い付加価値を創出していくことが重要であると言える。

■労働時間の推移



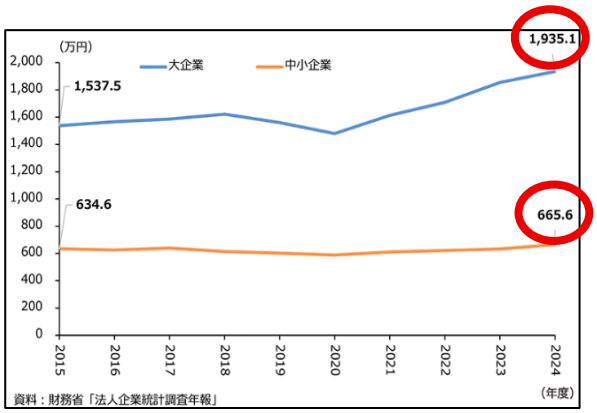
〔出所：厚生労働省「令和７年度　ものづくり基盤技術の振興施策」〕

■賃金（所定内給与額）の推移



〔出所：厚生労働省「令和７年度　ものづくり基盤技術の振興施策」〕

■労働生産性の推移（企業規模別）



〔出所：中小企業庁「2026年版　中小企業白書」〕

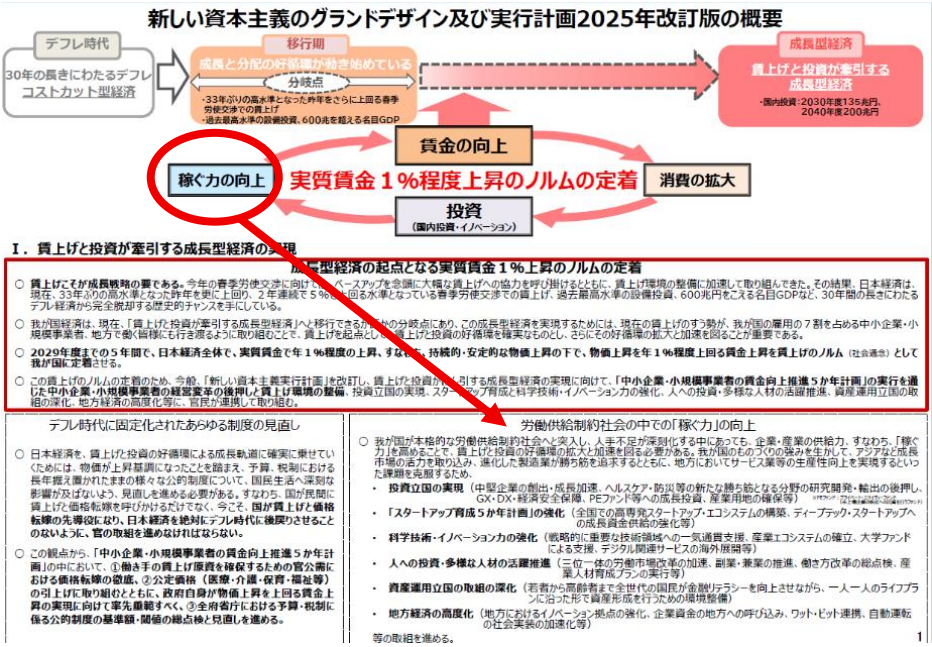
このような就業者人口の減少や労働力不足への対応、また持続的な賃上げ原資の確保、そして1990年代以降の経済の長期停滞からの脱却などの社会課題解決に向け、2022 年６月に「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」が閣議決定された。この計画では、人への投資やデジタル投資を通じた労働生産性の向上、およびそれに伴う賃上げによる経済の好循環を成長戦略の中核に位置付けている。そのため、投資立国の実現、イノベーション力の強化、人への投資・多様な人材の活躍推進、地方経済の高度化等に、官民が連携して取り組むとしている。また、日本が本格的な労働供給制約社会へ移行する中においても、日本のものづく

3 少子高齢化や人口減少によって現役世代が急激に減り、社会生活を維持するのに必要な労働力が根本的に足りなくなる状態。

Copyright © 2026 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

りの強みを活かしアジアなどの成長市場の活力を取り込み進化した製造業が勝ち筋を追求するとともに、地方においてサービス業等の生産性向上を実現し、企業・産業の供給力、すなわち「稼ぐ力」を高めることが必要であるとしている。

■新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025 年改定版の概要



〔出所：内閣府〕

また、2025 年６月に経済産業省が公表した「事業分野別指針の概要について」では、少子高齢化や人手不足が進む中で、中小企業・小規模事業者等の経営力（労働生産性）を向上させるための具体的な取り組みの方向性や目標を業種ごとに明確に示している。その中で製造業の指針では、国内外の競争環境の変化や地政学的リスクなどの不確実性の高まりに対応するため、企業変革力を強化することが重要であるとし、労働生産性を５年間で２%以上増加させる目標指標を示している。

■製造業の指針

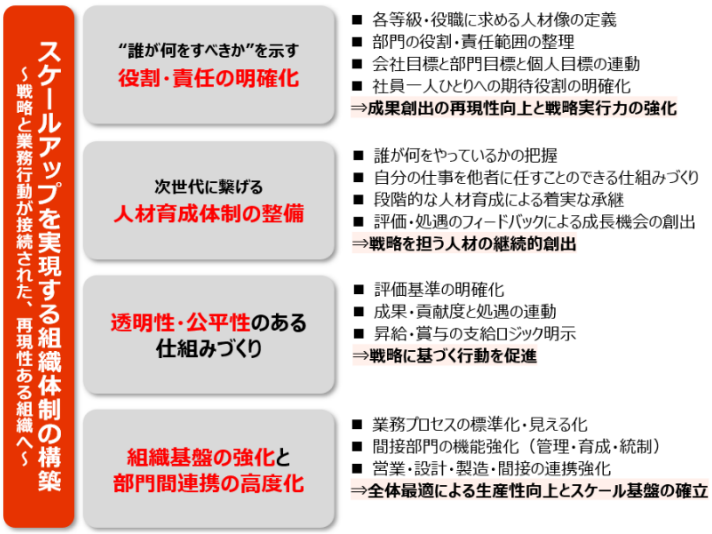
〔出所：経済産業省〕

Copyright © 2026 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

近江度量衡は、1900 年の創業以来培ってきた技術と経験を次世代へ継承するとともに、新しい技術、新しい事業、新しい発想を生み出す原動力は「人」であるとの考えのもと、「人が育つ会社」「挑戦する人が報われる会社」「一人ひとりが自らの仕事と役割に誇りを持てる会社」の実現を目指している。また、今後 100 億円企業を目指して持続的な成長を実現するため、社員一人ひとりに期待される役割と責任を明確化するとともに、経営戦略と個人の行動・目標を連動させる人事制度改革を進め、「人」と「組織」がともに成長できる経営基盤の構築を図っている。

今回の制度改革では、「スケールアップを実現する組織体制の構築」を基本方針として掲げ、「役割・責任の明確化」「人材育成体制の整備」「透明性・公平性のある仕組みづくり」「組織基盤の強化と部門間連携の高度化」の 4 つを軸として推進している。具体的には、社員一人ひとりに求められる役割や成果を明確化し、成果創出の再現性向上と戦略実行力の強化を図る。また、評価制度を通じて成長課題を明確化し、人材育成と能力開発を促進する仕組みを整備している。さらに、成果や貢献度が適正に評価される透明性・公平性の高い仕組みを導入することで、従業員の挑戦意欲や働きがいの向上を目指している。加えて、同社は人事制度を通じて、業務プロセスの標準化・見える化、部門間連携の強化、技術・ノウハウの共有及び次世代への承継を推進し、組織基盤の強化と部門間連携の高度化により、組織全体で学び合い成長する企業風土の醸成を図っている。これにより、生産性向上に資する業務改善の促進及び組織全体のパフォーマンス向上が期待される。

■同社の人事制度改革の概要　抜粋



〔出所：同社提出資料〕

また、近江度量衡では、人事制度改革と DX（デジタルトランスフォーメーション）を一体的に推進することで、組織変革と生産性向上に取り組んでいる。DX の推進においては、これまで蓄積してきた設計図面や技術資料に加え、従業員が有する知識や経験といった暗黙知のデータ化を進めている。さらに、これらのデータを組織全体で共有・活用することにより、業務の可視化や属人化の解消、業務の標準化・マニュアル化を推進するとともに、品質の安定化および高度化を図っている。この DX による情報共有基盤の整備は、人事制度改革において重視する人材育成や技術継承、組織力強化とも相互に連携するものであり、従業員一人ひとりの能力発揮を支える環境整備につながるものと考えられる。加えて、業務プロセスの効率化により、より付加価値の高い業務への

Copyright © 2026 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

人材配置を可能とし、従業員の働き方改革やワーク・ライフ・バランスの向上にも寄与することが期待される。

今回の人事制度改革は、人的資本の強化を通じて従業員エンゲージメントの向上、人材の定着と育成、組織活性化及び競争力強化を図るものであり、中長期的な企業価値向上と持続的成長に資する取り組みと評価できる。また、同社は、今後エンゲージメントサーベイを導入し、人事制度改革の効果を測り、従業員の声を経営にも活かしていく方針である。

このように、同社の人事制度改革に基づく労働生産性向上の取り組みは、人材育成、組織力強化および付加価値の創出と密接に結び付いている。また、人への投資を通じた生産性向上や持続的な賃上げの実現を目指す国の方向性とも整合しており、有意義な取り組みであると評価できる。

以上

Copyright © 2026 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

しがぎん経済文化センター　会社概要

社名　　株式会社しがぎん経済文化センター

代表者　　取締役社長 波田　晋一

所在地　　〒520-0041
滋賀県大津市浜町 1 番 38 号

設立　　1984 年 3 月 21 日

資本金　　1,000 万円

株主　　株式会社滋賀銀行

TEL　　077-526-0005

FAX　　077-526-3838

Copyright © 2026 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.

留意事項

1. KEIBUN の第三者意見について

- 本文書については滋賀銀行が、借入人に対して実施する『しがぎん』サステナブル評価融資について、借入人のサステナビリティ経営と設定する目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。KEIBUN は第三者意見にかかる業務を行う際、常に誠実に行動します。
- その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、当該情報が重要な虚偽または誤解を招く陳述が含まれる場合や、業務上必要とされる注意を怠って作成された陳述または情報が含まれる場合、必要な情報を省略するまたはあいまいにすることにより誤解を生じさせるような場合に、それを認識しながら評価は行いません。適切に第三者意見にかかる業務を行うため、その職務遂行能力を必要とされる水準を維持します。
- KEIBUN は当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任は負いません。

2. 滋賀銀行との関係、独立性

- KEIBUN は滋賀銀行グループに属しており、滋賀銀行および滋賀銀行グループ企業との間および滋賀銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。
- また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は滋賀銀行とは独立して行われるものであり、滋賀銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. KEIBUN の第三者性

- 借入人と KEIBUN との間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

- 本文書に関する一切の権利は KEIBUN が保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等をすることは禁止されています。

Copyright © 2026 Shigagin Keizai Bunka Center CO.,LTD. All Rights Reserved.